

法人会員名			
株式会社IHIインフラシステム	セントラルコンサルタント株式会社	株式会社ネクスコ東日本エンジニアリング	全43社
株式会社IHIインフラ建設	株式会社総合技術コンサルタント	パシフィックコンサルタンツ株式会社	
株式会社エイト日本技術開発	大日本コンサルタント株式会社	株式会社ビーエムシー	
オイレス工業株式会社	高田機工株式会社	日立造船株式会社	
株式会社オリエンタルコンサルタンツ	瀧上工業株式会社	株式会社富貴沢建設コンサルタンツ	
開発虎ノ門コンサルタント株式会社	中央復建コンサルタンツ株式会社	株式会社復建エンジニアリング	
株式会社川金コアテック	株式会社長大	三井共同建設コンサルタント株式会社	
川田工業株式会社	テクノブリッジNKE株式会社	三井住友建設鉄構エンジニアリング株式会社	
川田テクノシステム株式会社	東京コンサルタンツ株式会社	宮地エンジニアリング株式会社	
株式会社建設技術研究所	東洋技研コンサルタント株式会社	八千代エンジニアリング株式会社	
コスモ技研株式会社	株式会社トーニチコンサルタント	株式会社横河ブリッジ	
株式会社駒井ハルテック	株式会社巴コーポレーション	株式会社横河NSエンジニアリング	
佐藤鉄工株式会社	日本鑄造株式会社	株式会社ロプテックスファスニングシステム	
JFEエンジニアリング株式会社	日本ファブテック株式会社		
JIPテクノサイエンス株式会社	NEXCO西日本コンサルタンツ株式会社		

歴代会会・分科会		
海外橋梁技術研究部会	鋼とPC斜張橋の特性比較研究部会	鋼橋の高付加価値設計研究部会
海外橋梁技術研究部会設計技術研究分科会	リフォーム研究部会	施工部会
海外橋梁技術研究部会架設技術研究分科会	合理化・省力化研究部会	維持管理部会
海外橋梁技術研究部会製作技術研究分科会	ロボット研究部会	技術情報部会
示方書研究部会	阪神淡路大震災被害調査研究部会	設計部会
示方書研究部会国内設計基準研究分科会	限界状態設計法研究部会	振動モニタリング制御研究部会
示方書研究部会海外設計基準研究分科会	耐震・免震研究部会	新橋梁形式研究部会
示方書研究部会施工基準研究分科会	付属物の機能と景観の研究部会	最新センシング技術の適用に関する研究部会
示方書研究部会特殊橋基準研究分科会	環境問題研究部会	補修補強設計部会
防錆設計技術研究部会	水中・浮体橋梁研究部会	長寿命化技術に関する研究部会
鋼橋の維持管理技術研究部会	鋼橋の性能設計研究部会	センシング技術を用いた構造評価に関する研究部会
防音構造研究部会	鋼橋の技術史研究部会	溶接割れ・溶接変形研究部会
複合構造研究部会	耐風・制振設計研究部会	構造計画部会
橋梁美化研究部会	耐震設計研究部会	小規模鋼橋の維持管理・更新に関する研究部会
複合構造接合研究部会	鋼構造におけるコンクリートの活用研究部会	多視点からの補修補強設計法に関する研究部会
人工地盤構造研究部会	橋梁デザインにおける3Eに関する研究部会	高力ボルト継手施工部会
亜鉛メッキ橋研究部会	吊り形式橋梁研究部会	鋼橋の劣化機構検討部会
上下部一体化構造研究部会	橋梁技術者の育成に関する研究部会	道路橋の限界状態設計法に関する研究部会
防音設計研究部会	橋梁デザインにおける3Eに関する研究部会(2)	鋼橋の継手に関する研究部会
非破壊検査適合性研究部会	鋼コンクリート複合構造研究部会	
鋼橋の景観設計研究部会	鋼橋図面の史料性に関する研究部会	

本研究会への問い合わせ先

広報会員担当運営幹事・事務局

横河ブリッジ株式会社 石井博典・宮井大輔 TEL. 047-437-8000	株式会社エイト日本技術開発 佐々木一哉・今西修久 TEL. 03-5341-5139	JFEエンジニアリング株式会社 清木計成・小川祐介 TEL. 045-505-7554	株式会社オリエンタルコンサルタンツ 上野淳人・小林和也 TEL.03-6311-7860
--	--	---	--



鋼橋技術研究会

ホームページ <https://www.kougiken.jp>



鋼橋技術研究会

2023

Japan Steel Bridge Engineering Association



ご挨拶

鋼橋技術研究会
会長 藤野 陽三



道路、鉄道、ダム、上下水道など世の中にインフラはさまざまなものがありますが、橋はその雄と言えます。厳しい自然環境条件や使用条件にさらされる中で常に高い機能的価値や安全性を発揮することが要求されるだけでなく、文化的価値や、場合によっては歴史的価値をも期待されるのが橋梁だからです。また、重力に逆らって空間上の二点を跨ぐということから非常に高い技術力が要求されることも橋梁の特徴の一つです。計画から始まり設計、製作・架設、施工に数年以上、実際に使われてから保守、改修、架け替えに至るタイムスケールは多くの場合50年を超えますので、構造や材料のことはもちろんのこと、意匠にも、さらには文明に対しても深い造詣が必要となり、総合専門職としてのエンジニアの力量が問われます。世界的にもブリッジエンジニアという職が定着しているのはそのような理由からです。

学会や協会の活動の中で、構造、材料、意匠などを議論する場は数多くありますが、研究者主体であったり、実務者主体であったり、あるいは管理者主体であるのがほとんどです。総合技術としての「橋梁」を考える上で重要なことは、総合技術体としての「橋梁」に関心のある人が一体となって議論する場であると考えています。鋼橋技術研究会はメーカーに加えてコンサルタントのメンバーも多く、学はもとより、発注者も加わった組織であり、そのような場を目指して設立されたものです。鋼橋、英語で言えばSteel Bridgesということですが、鋼材だけでできた橋梁は存在しませんから、鋼橋技術研究会では、いわばあらゆる鋼系橋梁を視野に、コンクリートや他の材料も、また合成構造や複合構造も当然、対象になります。

鋼橋技術研究会は1984年に 故 伊藤學先生(元東大名誉教授)とメーカーの方々が中心となり発足しました。しばらくは、本四連絡橋をはじめ、大型橋梁プロジェクトに恵まれた時代が続き、長大化に伴う技術的課題にチャレンジした時期が続きました。

1995年の兵庫県南部地震では耐震の問題を投げつけられました。その後、耐震技術が開発され、耐震補強も進み、2011年3月の東北地方太平洋沖地震や2016年熊本地震では一定の成果をみましたが、細かいところではまだまだ課題を抱えていると見受けられます。発生が懸念されている東南海トラフでの巨大地震や東京直下地震への備えは重要な課題です。橋梁の地震被害は復旧に時間を要する場合がありますので、被害を最小限に留めるための地震レトロフィットのための技術開発や早期復旧のための技術開発が欠かせません。

加えて、最近は維持管理に関わる課題が増える傾向にあります。このような中で2012年12月の笹子トンネルにおける不幸な事故が発生し、その前後から議論されていたインフラの大規模修繕、更新が本格的に具体化してきました。この新しく、重要な課題にも取り組むのが研究会の役割です。

鋼橋技術研究会は、今後とも橋梁、とくに鋼橋をプロフェッションとするエンジニアが「よりよい橋梁、よりよい鋼橋」にむけて、自由に議論し、自由に提案できる場として活動し、社会に貢献したいと考えています。会に参加することで、新しいことを学び、充実した時間を過ごし、多くの知己を得ていただければと思います。お蔭様で、とても喜ばしいことです。さらに多くの方の参加を期待し、またご支援をお願いいたします。



森村橋 (静岡県)



有明後川大橋 (福岡県)
写真提供: 国土交通省九州地方整備局



多摩川スカイブリッジ (東京都・神奈川県)



豆谷大橋 (富山県)



横浜港北JCT高架橋 (神奈川県)
写真提供: 首都高速道路株式会社



ミャウンミヤ橋 (ミャンマー)



榎石島高架橋 [トラス部] の耐震補強 (香川県)



支承補修前
支承補修後

研究会組織

本研究会の発足：1984年10月

本研究会の概要

鋼橋技術研究会は、技術委員会、運営幹事会、特別会員連絡会、研究部会より構成されています。

技術委員会
研究活動に関する企画・立案・推進と研究成果の審査を行います。
運営幹事会
本研究会の運営計画、事業計画などの立案・推進を行い、結果を総会に報告します。
特別会員連絡会
本研究会の運営および研究活動に関する助言を受け、意志の疎通を図るために設けています。
研究部会
研究部会は鋼橋の技術に関する情報収集や設計、施工、維持管理等における課題の解決を目的として研究活動を行っています。

会 長	藤野陽三 (城西大学)
副会長	野上邦栄 (東京都立大学)
顧問	増田陳紀 長井正嗣

特別会員連絡会
国立研究開発法人土木研究所 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 東日本高速道路㈱ ㈱高速道路総合技術研究所 首都高速道路㈱ 本州四国連絡高速道路㈱ 東日本旅客鉄道㈱
技術委員会
委員長 森 猛 副委員長 山田 均 副委員長 栃澤芳高 (川田工業㈱)
運営幹事会
事務局
総務担当 広報会員担当 部会担当 会計担当
会計監査

<

本研究会の目的

本研究会は、わが国における橋梁技術の発展に寄与し、合わせて会員相互の交流を図ることを目的としています。

本研究会の会員

- 本研究会の会員は、法人会員、学会会員および特別会員から構成されています。
- 法人会員は、関連分野の法人企業を指し、本研究会の維持母体になっています。
- 学会会員は、本研究会の主旨に賛同し参加を希望する、大学または官公庁等に所属する個人を指します。
- 特別会員は、本研究会の目的を達成する上で必要と考えられる個人を指します。

本研究会の活動

本研究会は、各研究部会による研究活動の他に、講演会、研究発表会、見学会などを行っています。